

自民・維新・国民

安倍晋三元首相は3月27日、米国の核兵器を日本に配備して共同運用する「核共有」の「議論を開始する」ことを求める「提言」を外務省に提出。

自民党の一部右翼的勢力も合流。「日本会議」のフロント組織「国家基本問題研究所」（櫻井よしこ理事長、田久保忠衛副理事長＝日本会議会長）は同日の記者会見での質問に、「提言」の撤回を強く求めた。被爆者の声が、「誤んだ」としながら、「(核共有の)タブーなき議論をしていい」と撤回を拒否しました。

2月27日のBSフジ番組で維新創立者の橋下徹元大阪市長とともに出演した安倍晋三は、「(核共有を)議論していい」と述べました。

维新は橋下氏の「大島令」を受け、橋下氏の「大島令」を受け、正直に議論する時期にきてる」と述べて、橋下氏も「核シェアリング（共有）も議論していくべき」と呼んでいました。

保有の議論をすべきだと主張しました。

4月7日「読売」「産経」に「岸田政権は国防政策を大転換せよ」との主張しました。

勢力も合流。「日本会議」のフロント組織「国家基本問題研究所」（櫻井よしこ理事長、田久保忠衛副理事長＝日本会議会長）は同日の記者会見での質問に、「提言」の撤回を強く求めた。被爆者の声が、「誤んだ」としながら、「(核共有の)タブーなき議論をしていい」と撤回を拒否しました。

9条攻撃・「核共有」主張 ロシア侵略に乗じ危険な動き

核共有をめぐる発言

「(核共有の)議論をタブー視してはならない」

(安倍晋三元首相、2月27日)



「核シェアリングも議論していくべき」
(橋下徹元大阪市長、同日)



「核についてもタブーなく検討する」
「防衛費の増額（当面の目標：GDP比2%）を図（る）」

(維新の「提言」、3月3日提出)



「(核共有の)タブーなき議論をしたい」
(維新・松井一郎代表、3日)

(非核三原則に関して)「日米の役割分担を正直に議論する時期にきてる」
(国民・玉木雄一郎代表、4日)



(非核三原則に関して)「党内でも議論したい」
(自民・高市早苗政調会長、6日)

現など非核三原則の見直しを求める、改憲を

安倍・橋下両氏の対策を大転換せよとの主張しました。

安倍政権は国防政策を起点に改憲右翼勢力が大きく連携し、大額③中距離ミサイルを單拠・9条改憲と「核共有」まで迫る危険な動きとなっています。